

## パネルディスカッション

心理専門職が活用される社会へ  
ーカウンセリングセンターの立場からー

神戸学院大学心理学部 石崎 淳一

私は現在、本学の心理臨床カウンセリングセンターのセンター長を務めています。その立場から少しお話をさせていただきます。

カウンセリングセンターが設立されたのは 2007 年 10 月で、すでに 10 年以上経ちました。センターは大学院における心理専門職の養成のための実習施設です。地域の一般の方々の心理相談を行なっていますが、その多くは大学院生が実習として担当をしています。もちろん教員がその院生の相談活動をバックアップして指導していますが、院生はここで実際に心理相談を経験させてもらっているわけです。また常勤のスタッフとして二人の臨床心理士が働いています。なお、本学は 2018 年度から心理学部をスタートし、2019 年度からは心理学研究科を開設しますが、そのカリキュラムは新しくできた心理専門職の国家資格である公認心理師の養成に対応したものとなっています。

こうした新しい心理職の国家資格ができた背景でもありますが、現在、センターには多くの方のさまざまなご相談が寄せられています。小さなお子さんの子育てに関する問題から、高齢者の方の人生の振り返りに至るまで、年代的にもほとんど全生涯に関わるものと言えるでしょう。来談経路はいろいろですが、近年はインターネットを見てアクセスして来られる方が多くなっています。ご相談に来られているクライアントの中には医療機関にかかっておられる（服薬治療をしておられる）方も少なくありません。

心理的健康に関わる現在の日本の代表的な問題をライフサイクル別に挙げれば、子どもの発達障害、青年期から高齢期に至る成人のうつ病、高齢者の認知症など、どれ一つをとっても大きな社会的課題です。国は 2012 年にがんや糖尿病などそれまでの 4 大疾病に新たに精神疾患を加えて 5 大疾病とし重点的に対策を進めることを決めました。医療福祉だけでなく、働く人のうつ病対策や自殺予防は産業社会の重要な問題になっています。

近年の医学的な研究はますます技術的な進歩を遂げています。例えば、脳科学的な手法によって、心理的なショックであるトラウマ的なダメージによって脳の活動がどのように影響を受けるかが明らかにされています。他方、広範囲の社会疫学的な調査結果によって、幼少期の心理的に強い苦痛を感じるような体験の積み重ねが成人期以降の心理的、身体的な健康状態を低下させることが示されています。そうした生物学的、心理社会的な知見を踏まえて、守秘義務の中で、個別的な相談に丁寧に応じていく心理相談の専門家は今後の社会でますます必要性が増していくものと考えられるでしょう。

新しくできた公認心理師は、医療、福祉、教育、司法、産業の 5 分野で活動するものとなっています。そうした各現場で心理支援に携わる人材を心理学の教育・研究に関わる大学で養成していくことは私たちの社会的な使命でもあると考えています。そのためにカウンセリングセンターは地域に開かれた心理支援の機関として社会から要請される役割を今後も果たしていきたいと考えています。

ご清聴どうもありがとうございました。